

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9201 URL <http://www.jal.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂 祐二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03 (5460) 3121 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,411,230	△5.1	100,632	△42.9	102,571	△38.0	53,407	△64.6
2019年3月期	1,487,261	7.5	176,160	0.9	165,360	1.3	150,807	11.4

(注) 包括利益 2020年3月期 11,628百万円 (△92.7%) 2019年3月期 158,449百万円 (1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	155.66	—	4.7	5.3	7.1
2019年3月期	432.10	—	13.6	8.5	11.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,381百万円 2019年3月期 1,317百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,859,362	1,131,836	58.9	3,249.27
2019年3月期	2,030,328	1,200,135	57.4	3,340.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,094,812百万円 2019年3月期 1,165,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	60,030	△221,573	△30,135	329,149
2019年3月期	296,717	△186,392	△37,037	522,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	38,378	25.5	3.5
2020年3月期	—	55.00	—	0.00	55.00	18,869	35.3	1.7
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難なため、開示を見合わせます。その背景、及び2021年3月期の業績に影響を与えることが想定される主な事項等につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	337,143,500株	2019年3月期	349,028,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期	201,851株	2019年3月期	201,957株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	343,101,556株	2019年3月期	349,006,212株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当社は2020年4月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(6) 事業等のリスク	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(会計上の見積りの変更)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

当社グループが属する航空業界は、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けております。感染が世界的な拡がりを見せ、全世界において渡航制限などの強力な措置がとられたことで、国境を跨いだ人の移動は消失し、日本国内においても、全国を対象に緊急事態宣言が発令され、国内の移動が自粛を求められるなど、航空需要の著しい減少に見舞われております。これは、過去に航空業界が経験してきたいかなるイベントリスクをもはるかに超える史上例を見ない規模のイベントリスクとして、当社グループの経営にも甚大な影響を及ぼしており、いまだ終息の兆しが見えておりません。

当社グループでは、各国政府当局の規制の変更に対応し、また最大限に感染拡大防止の取り組みに努めることで、需要が急減する中においても、お客さまと社員の安全確保を図りながら定期航空運送事業者としての使命を果たしております。このような危機的な状況において、当社グループは、減便・運休・使用する航空機の小型化などの機動的な供給量削減を行い、運航費用の削減を図ると同時に、固定費を含む抜本的なコスト削減策と投資抑制を遅滞なく実施することで、業績への影響を緩和する努力を継続しております。加えて、影響が長期化する場合に備え、十分な手元流動性の確保に万全を期してまいります。また、定期航空協会を通じ、着陸料や航行援助施設使用料、航空機燃料税などの公租公課の支払い猶予および減免等や、公的部門による資金面での支援について要望し、2020年4月7日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、航空業界支援に関する対策が盛り込まれました。関係の皆さまのご尽力に深く感謝いたします。

当社グループは、これらの対策を通じ、この危機を乗り越えるべく全力を尽くしてまいります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における営業収益は1兆4,112億円(前年同期比5.1%減少)、営業費用は1兆3,105億円(前年同期比0.0%減少)となり、営業利益は1,006億円(前年同期比42.9%減少)、経常利益は1,025億円(前年同期比38.0%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は534億円(前年同期比64.6%減少)となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
営業収益 (億円)	14,872	14,112	94.9%
国際旅客収入 (億円)	5,306	4,762	89.7%
国内旅客収入 (億円)	5,280	5,146	97.4%
貨物郵便収入 (億円)	1,000	916	91.6%
その他収入 (億円)	3,284	3,287	100.1%
営業費用 (億円)	13,111	13,105	100.0%
燃油費 (億円)	2,512	2,434	96.9%
燃油費以外 (億円)	10,598	10,671	100.7%
営業利益 (億円)	1,761	1,006	57.1%
売上高営業利益率 (%)	11.8	7.1	△4.7
経常利益 (億円)	1,653	1,025	62.0%
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	1,508	534	35.4%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

当連結会計年度における経営環境を概括すると、米中貿易摩擦の影響等により世界経済に先行き不透明感が広がる中で、日本経済は、相次ぐ大規模な自然災害に見舞われ、10月には消費税増税があったものの、景気への影響は大きくなく、全体的に堅調に推移しておりました。しかしながら、2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界および日本経済は大きく下振れしました。

また、燃油費、国際旅客収入ならびに国際貨物収入に影響を与える原油価格については、国際情勢の変動などの影響を受けつつも、概ね一定の範囲で推移しておりましたが、2020年3月以降、OPECプラスにおける協調減産協議の不調や世界経済の減速懸念を受け、大幅に下落しております。当社グループでは、燃油サーチャージの収受や適切なヘッジの実施により、業績変動の抑制に努めるとともに、引き続き、景気動向に与える影響や当社グループの業績への影響について注視してまいります。

以下、当連結会計年度における当社グループの経営状況につき概括します。

当社グループの存立の大前提であり、中期経営計画における経営目標である「安全」については、飲酒不適切事案を防ぐことができず、2019年10月8日に2度目の「事業改善命令」を受けることとなりました。社長の赤坂祐二自らが安全統括管理者に就任し、全社が一丸となって不退職の決意で意識改革と飲酒管理の徹底を推し進め、「安全・安心の再構築」と「信頼回復と企業価値の向上」に努めてまいります。

もう一つの経営目標である「顧客満足」については、「ネットワーク」と「商品サービス」の両方を磨き上げるための施策を着実に実行いたしました。2019年9月に国土交通省から新たに配分を受けた羽田空港の国際線発着枠を活用した新路線の開設や、全席に個人用画面および電源を配備したエアバスA350-900型機およびボーイング787-8型機といった最新鋭の航空機の国内線への導入、羽田・成田両空港におけるラウンジのリニューアル、羽田空港での搭乗手続き等の利便性快適性向上を図る「JAL SMART AIRPORT」の推進、WEBサイトやスマートフォン向けアプリの利便性向上に努めました。こうした取り組みが評価され、SKYTRAX社の「ワールド・エアライン・スター・レーティング」において2年連続で「5スターエアライン」に認定されるなど、様々な賞を受賞しております。また、当社グループでは、相次いで大きな自然災害や首里城における火災などが発生したことを受けて、様々な形で被災地域を支援してまいりました。定期航空運送事業者としての社会的使命の達成に向けて、引き続き取り組んでまいります。

次いで、国際旅客、国内旅客等、事業ごとの状況を概括します。

国際旅客需要は、世界経済の減速に伴い、日本発ビジネス需要が鈍化し、欧州線・中国線では、競合他社の供給増により需給バランス悪化が顕在化、香港線・韓国線では、政情不安や日韓関係悪化による需要減が見られました。こうした中で、グローバルアライアンスの枠組みを超えた他航空会社との提携によるネットワークの拡充を積極的に推進しました。コードシェア提携の拡大や、マレーシア航空との共同事業の開始に向けた独占禁止法適用除外の認可を取得しました。

2020年1月以降は、中国を発端に世界各国へ新型コロナウイルスの感染が拡大し、各国で入国制限や検疫が強化されました。人の移動や物流に大きな制約が生じ、2月までは特に東アジアを中心に、3月以降は欧州や北米を含む全方面において総需要が急激に落ち込んだことから、第4四半期においては、需要の減少に対応するため運休・減便・小型化等の対応を速やかに実行しました。また、3月29日からの羽田・成田空港における国際線の路線開設・増便については、その大部分の運航開始を見合わせることにいたしました。

当連結会計年度の有効座席キロは前年同期比1.1%減、旅客数は前年同期比9.3%減、有償旅客キロは前年同期比6.2%減、有償座席利用率は77.1%となりました。

国際貨物においては、米中貿易摩擦の影響等により、特に日本発需要が減少しておりましたが、第4四半期においては、各社の減便等の影響もあり、需給が逼迫する状況となりました。当社グループでは、マスクや防護服をはじめとする医療品の輸送に協力し、旅客機の貨物スペースを利用した貨物専用便を運航するなどの取り組みを行いました。こうした状況下において、当連結会計年度の貨物収入は前年同期比8.8%減となりました。

国内旅客需要は、観光とビジネス双方の需要が引き続き堅調であったことに加え、改元に伴うゴールデンウィークの10連休化等の影響もあり航空需要は堅調に推移しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2月以降、日本政府によるイベントの自粛要請や大型テーマパークの休園、首都圏での外出自粛要請などの影響により、需要が急速に落ち込みました。これを受け、国際線と同様に減便等を行い、収支への影響を最小限に留めるよう努めました。当連結会計年度の、有効座席キロは前年同期比0.2%増となり、旅客数は前年同期比3.1%減、有償旅客キロは前年同期比2.9%減、有償座席利用率は70.3%となりました。

当社グループでは、事業領域の拡大に向けて、当社グループの強みである人財と先進的なテクノロジーを融合させ、「JAL Innovation Lab」における取り組み等を通じたイノベーションにより、新しい商品・サービスやビジネスの創造に努めております。当連結会計年度においても、国際線中長距離ローコストキャリアビジネスにおける株式会社ZIPAIR Tokyoが2020年度の就航に向けた準備を進め、また、Bell Textron Inc.との業務提携によりeVTOL

(電動垂直離着陸機)を用いた次世代エアモビリティサービス提供の検討を開始しました。さらに、地方における新たな物流サービスを通じた地域課題の解決を目指し、無人ヘリコプターを用いた貨物輸送実験を行うなど、新たな需要の獲得に向けて、複数のビジネス領域への展開を積極的に行ってまいりました。また、公共交通機関としての社会的使命を果たすべく、地域活性化、訪日外国人観光客の増加に向けて取り組みを進めてまいりました。7月には、当社が参加するコンソーシアム「北海道エアポートグループ」が北海道内7空港特定運営事業等の優先交渉権者に選定されました。10月には航空会社5社で構成される地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合(EAS LLP)が設立され、離島生活路線等の航空路線維持に向けて、当社グループも重要な役割を果たしていく予定です。

SDGsの達成に向けた取り組みとしては、CO₂削減に向け、「国産」代替航空燃料の製造・販売の事業性調査を、丸紅株式会社、JXTGエネルギー株式会社、日揮株式会社と共同で実施することといたしました。また、健康経営推進にも積極的に取り組んだ結果、「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)ホワイト500」に認定されております。

財務戦略においては、資本効率の向上および安定的な株主還元の実現等に向け、3月までに1,189万株、400億円分の自己株式を取得し、そのすべてを消却いたしました。また、9月には、企業年金の積立不足の早期解消による将来の財務リスク払拭のため、JAL企業年金基金へ特例掛金827億円を拠出し、当社の退職給付に係る負債を削減しております。10月には、日本証券アナリスト協会による2019年度ディスクロージャー優良企業の運輸部門において、2年連続となる第1位を獲得いたしました。今後も、市場・投資家の皆さまとのより良い対話の実現に向けて、さらなる情報開示の充実と質の向上に向けて取り組んでまいります。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化した場合に備え、第4四半期において577億円の資金調達を前倒しで実施する等、手元流動性の確保には万全を期し、不測の事態に備えて経営の安定化に資する財務施策を遅滞なく実施してまいります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により国際線・国内線双方ともに急激かつ大幅に需要が減少するという、未曾有の事態を迎えております。これまで、当社グループは、いたずらに規模を追わず効率性を最重視し、リスク耐性を備えた経営体制の構築に向け全社一丸となって努力してまいりました。今はその真価が問われる時と認識しております。これまで培ってきた強固な財務体質を活かして手元流動性の確保に尽力するとともに、急減する需要に応じた供給削減を迅速に実行することで、コストの削減に最大限努めてまいります。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響による航空需要の減少はあくまでも一時的なものであり、中長期的には日本を発着する航空総需要は大きく成長していくという見通しに変わりはありません。この未曾有の事態を耐え抜いた後は、強固な財務体質の再構築に向け一層努力するとともに、「世界で一番お客さまに選ばれ、愛される航空会社」を目指し、すべてのお客さまに快適な空の旅をご提供できるよう、チャレンジしてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当連結会計年度における航空運送事業の実績については、営業収益は1兆2,848億円(前年同期比5.4%減少)、営業利益は859億円(前年同期比47.1%減少)となりました。(営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。)

詳細は、次のとおりです。

(国際線)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	530,679	476,230	89.7%
有償旅客数 (人)	9,128,236	8,277,987	90.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	44,659,463	41,905,628	93.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	54,925,904	54,324,546	98.9%
有償座席利用率 (%)	81.3	77.1	△ 4.2
貨物収入 (百万円)	65,496	59,744	91.2%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,429,268	2,407,691	99.1%

(国内線)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	528,098	514,619	97.4%
有償旅客数 (人)	34,859,576	33,783,710	96.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	26,195,658	25,443,520	97.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	36,116,930	36,199,539	100.2%
有償座席利用率 (%)	72.5	70.3	△ 2.2
貨物収入 (百万円)	21,853	20,724	94.8%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	343,529	328,182	95.5%

2020年3月31日時点における当社グループの使用航空機は次のとおりです。

機種	所有機	リース機	小計
大型機			
エアバスA350-900型	4	1	5
ボーイング777-200型	11	0	11
ボーイング777-200ER型	11	0	11
ボーイング777-300型	4	0	4
ボーイング777-300ER型	13	0	13
小計	43	1	44
中型機			
ボーイング787-8型	29	0	29
ボーイング787-9型	17	3	20
ボーイング767-300型	5	0	5
ボーイング767-300ER型	29	0	29
小計	80	3	83
小型機			
ボーイング737-800型	43	19	62
小計	43	19	62
リージョナル機			
エンブラエル170型	18	0	18
エンブラエル190型	14	0	14
ボンバルディアDHC-8-400CC型	5	0	5
SAAB340B型	5	0	5
ATR42-600型	7	1	8
ATR72-600型	2	0	2
小計	51	1	52
合計	217	24	241

(注) 「リース機」には、会計上オフバランス処理を行っているオペレーティング・リースによって導入している航空機の機数を表示しております。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	530,679	39.1	476,230	37.1	89.7
貨物収入 (百万円)	65,496	4.8	59,744	4.7	91.2
郵便収入 (百万円)	9,123	0.7	7,562	0.6	82.9
手荷物収入 (百万円)	795	0.1	842	0.1	105.9
小計 (百万円)	606,095	44.6	544,379	42.4	89.8
国内線					
旅客収入 (百万円)	528,098	38.9	514,619	40.1	97.4
貨物収入 (百万円)	21,853	1.6	20,724	1.6	94.8
郵便収入 (百万円)	3,547	0.3	3,627	0.3	102.3
手荷物収入 (百万円)	301	0.0	320	0.0	106.5
小計 (百万円)	553,799	40.8	539,291	42.0	97.4
国際線・国内線合計 (百万円)	1,159,895	85.4	1,083,671	84.3	93.4
その他の収入 (百万円)	197,708	14.6	201,128	15.7	101.7
合計 (百万円)	1,357,603	100.0	1,284,800	100.0	94.6

(注) 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	9,128,236	8,277,987	90.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	44,659,463	41,905,628	93.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	54,925,904	54,324,546	98.9%
有償座席利用率 (%)	81.3	77.1	△ 4.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,429,268	2,407,691	99.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	228,093	188,957	82.8%
国内線			
有償旅客数 (人)	34,859,576	33,783,710	96.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	26,195,658	25,443,520	97.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	36,116,930	36,199,539	100.2%
有償座席利用率 (%)	72.5	70.3	△ 2.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	343,529	328,182	95.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	25,527	25,291	99.1%
合計			
有償旅客数 (人)	43,987,812	42,061,697	95.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	70,855,121	67,349,148	95.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	91,042,834	90,524,085	99.4%
有償座席利用率 (%)	77.8	74.4	△ 3.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,772,797	2,735,873	98.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	253,621	214,248	84.5%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、
(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
ただし、前年同期は、
国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、
(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

株式会社ジャルパックと株式会社ジャルカードの概況は、次のとおりです。

株式会社ジャルパック

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前年 同期比 (%)
海外旅行取扱人数(万人)	22.2	18.3	82.2%
国内旅行取扱人数(万人)	271.8	260.6	95.9%
営業収益(億円)(連結消去前)	1,820	1,696	93.1%

株式会社ジャルカード

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前年 同期比 (%)
カード会員数(万人)	357.9	372.0	103.9%
営業収益(億円)(連結消去前)	194	201	103.4%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、現預金や営業未収入金の減少などを主因として前連結会計年度末に比べ1,709億円減少し、1兆8,593億円となりました。

(負債)

負債につきましては、退職給付に係る負債や前受金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,026億円減少の7,275億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、配当金の支払いやその他の包括利益累計額の減少を主因として、前連結会計年度末に比べ682億円減少の1兆1,318億円となりました。

以上の結果、自己資本は1兆948億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇して58.9%となりました。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(1) 連結貸借対照表」をご覧ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益965億円に減価償却費等の非資金項目、退職給付に係る負債及び営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)は600億円(前年同期比2,366億円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△2,215億円(前年同期比351億円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得、配当金の支払い及び社債の発行を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△301億円(前年同期比69億円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,929億円減少し、3,291億円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大により、航空業界および世界経済全体が、これまで経験したことのない未曾有の危機に直面しております。当社グループにおいても、各国の入国規制や需要急減、緊急事態宣言を受けての日本国内における移動の自粛等の動きにより、直近で、国際線の約95%、国内線の約70%の減便を実施しており、経営にも極めて大きな影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症は、日本のみならず世界各国においても終息の兆しが見えておらず、その影響度合いを現時点で見通すことは不可能な状況です。そのため、当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に与える影響について、現時点において見極めることが困難なことから、2021年3月期の業績予想の開示は差し控えることといたします。今後、終息の兆しが見え影響の度合いが一定程度見極められた段階で、速やかに業績予想をお示しすることといたします。

このような極めて厳しい経営環境の中ではありますが、航空機内の消毒作業を徹底するとともに、お客さまと社員の感染防止策を確実に実施し、感染拡大の防止に努めながら、一便一便の安全を守り抜き、人の移動、医薬品・食料などの物流を通じたネットワークを支え続けることで、当社グループは、社会的な使命を果たし続けます。旅客需要の減少に対しては、柔軟な路線・便数の見直しによる燃油費や着陸料といった運航と直接連動する費用の削減に加え、人員配置の見直しや全社的なコストマネジメントの徹底などによる固定費の削減にも努めることで、キャッシュ・フロー管理を徹底し、加えて前広に資金調達を最大限実施することで手元流動性の確保に万全を期してまいります。また、貨物郵便輸送の需給が逼迫する中で、引き続き旅客機の貨物スペースを利用した貨物専用便を国際線・国内線双方で積極的に運航し、減便による機材稼働の低下を緩和するとともに、収支の改善を図ってまいります。

また、当社グループでは、お客さまおよび運航便数の減少に伴って、運航に直接携わる業務量も減少しておりますが、この機会を、各種マニュアルの見直しや社員教育の充実に活用することにより、社員一人ひとりの能力向上を図り、新型コロナウイルス感染症終息後の再飛躍に備えております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、航空業界のみならず社会全体の在り方を大きく変える可能性があります。しかしながら、グローバルな人と人との交流、物流ネットワークの重要性が低下することはありません。この厳しい状況を全社一丸となって耐え抜き、この危機が終息した後は、再び日本と世界の交流と、日本国内における地域間ネットワークの構築に貢献してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としております。

配当金額については、配当性向を概ね35%程度を目安としつつ、継続性・安定性および予測可能性を重視して決定してまいります。加えて、自己株式の取得については、当社の財務状況等を見据え、積極的かつ柔軟に実施を検討いたします。これにより、当社はステークホルダーの皆さまへの期間利益および経営資源の適切な配分を実施することで、配当金総額と自己株式取得額の合計額を踏まえた総還元性向について、概ね35%から50%程度の範囲となるよう努めてまいります。

また、資本効率の向上にも継続的に取り組み、配当金総額と自己株式取得額の合計額を株主に帰属する資本で除した「株主資本総還元率」の水準にも留意し、同指標については概ね3%以上となるよう努めてまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大については、短期的には当社グループの業績に大きな影響をおよぼすものの、一時的な要因であり、当社の収益構造に構造的な変化をもたらすものではないため、上述の株主還元に関する基本的な考え方を変更する予定はございません。

しかしながら、第4四半期における大幅な業績悪化、2020年度に入っても新型コロナウイルス感染拡大の影響は刻々と拡大しており、終息の兆しが見通せない状況においては、今後需要低迷が長期化することも想定したキャッシュ・フロー管理が不可欠であり、手元流動性の確保を最優先することが最善であると判断しました。そのため、当期の期末配当については無配とさせていただきます。株主の皆さまには大変申し訳なく思っておりますが、当社グループが現在置かれている状況に鑑み、ご理解を賜りたく存じます。

よって、当期の1株当たりの年間配当金は、中間配当金として支払い済の55円となる見込みです。

なお、この結果、配当性向は35.3%、総還元性向は72.8%、株主資本総還元率は3.4%となります。

新型コロナウイルス感染拡大が終息を迎え、日本および世界の航空需要が回復し、当社グループの業績が回復基調に戻ったと判断した段階で、再び継続的かつ安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

また、2021年3月期の配当金予想については、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に与える影響について、現時点において見極めることが極めて困難なことから、未定とさせていただきます。

（6）事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、定期航空運送事業および不定期航空運送事業を中心とする事業の内容に鑑み、当社グループにおいては次のようなリスクが存在しております。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2020年3月31日現在において判断したものです。

- ・世界的な疫病の蔓延、自然災害や気候変動に関わるリスク
- ・国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク
- ・航空機材導入に関わるリスク
- ・航空機燃料・為替等の市況変動に関わるリスク
- ・航空安全に関わるリスク
- ・法的規制・環境規制・訴訟に関わるリスク
- ・IT（情報システム）、顧客情報の取り扱いに関わるリスク
- ・人材・労務に関わるリスク

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2021年3月期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,064	329,149
受取手形及び営業未収入金	153,112	88,871
有価証券	60,000	—
貯蔵品	21,929	26,491
その他	65,095	82,432
貸倒引当金	△661	△950
流動資産合計	761,539	525,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,385	33,364
機械装置及び運搬具(純額)	11,800	14,177
航空機(純額)	733,961	827,937
土地	861	853
建設仮勘定	141,776	110,050
その他(純額)	9,431	11,425
有形固定資産合計	929,216	997,807
無形固定資産		
ソフトウェア	92,076	95,642
その他	179	134
無形固定資産合計	92,255	95,777
投資その他の資産		
投資有価証券	101,289	100,117
長期貸付金	7,240	6,691
繰延税金資産	96,625	84,632
退職給付に係る資産	2,486	938
その他	39,950	48,651
貸倒引当金	△275	△1,248
投資その他の資産合計	247,317	239,781
固定資産合計	1,268,788	1,333,367
資産合計	2,030,328	1,859,362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	185,650	166,327
短期借入金	65	87
1年内返済予定の長期借入金	13,287	13,556
リース債務	2,461	1,067
割賦未払金	190	195
未払法人税等	21,738	4,083
前受金	129,108	72,423
資産除去債務	—	255
その他	101,896	100,463
流動負債合計	454,399	358,460
固定負債		
社債	50,000	90,000
長期借入金	73,524	84,770
リース債務	2,504	1,988
長期割賦未払金	312	113
繰延税金負債	169	241
独禁法関連引当金	5,936	5,816
退職給付に係る負債	212,672	151,330
資産除去債務	8,657	8,829
その他	22,015	25,975
固定負債合計	375,793	369,065
負債合計	830,192	727,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,050	183,049
利益剰余金	822,554	797,911
自己株式	△535	△534
株主資本合計	1,186,421	1,161,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,371	17,676
繰延ヘッジ損益	1,837	△23,146
為替換算調整勘定	99	△28
退職給付に係る調整累計額	△43,596	△61,467
その他の包括利益累計額合計	△21,287	△66,965
非支配株主持分	35,001	37,023
純資産合計	1,200,135	1,131,836
負債純資産合計	2,030,328	1,859,362

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	1,487,261	1,411,230
事業費	1,075,233	1,076,148
営業総利益	412,028	335,081
販売費及び一般管理費		
人件費	72,861	70,924
退職給付費用	4,830	4,853
社外役員費	24,045	26,550
その他	134,130	132,120
販売費及び一般管理費合計	235,867	234,449
営業利益	176,160	100,632
営業外収益		
受取利息	1,068	1,437
受取配当金	1,376	1,582
航空機材売却益	1,494	1,710
持分法による投資利益	1,317	1,381
補助金収入	630	1,219
その他	3,261	2,774
営業外収益合計	9,148	10,105
営業外費用		
支払利息	803	658
航空機材処分損	14,474	2,901
為替差損	486	1,241
貯蔵品評価損	1,668	1,031
その他	2,515	2,332
営業外費用合計	19,948	8,166
経常利益	165,360	102,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
航空機購入補助金	2,548	2,414
投資有価証券売却益	103	673
その他	161	132
特別利益合計	2,812	3,220
特別損失		
固定資産処分損	1,030	2,172
減損損失	7,898	1,959
投資有価証券評価損	119	1,151
貸倒引当金繰入額	—	990
航空機圧縮損	2,548	2,401
その他	337	603
特別損失合計	11,933	9,278
税金等調整前当期純利益	156,240	96,513
法人税、住民税及び事業税	33,223	7,898
法人税等調整額	△32,127	31,173
法人税等合計	1,096	39,072
当期純利益	155,144	57,441
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	150,807	53,407
非支配株主に帰属する当期純利益	4,337	4,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,868	△2,545
繰延ヘッジ損益	△4,505	△23,672
為替換算調整勘定	25	△151
退職給付に係る調整額	3,845	△17,976
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△1,466
その他の包括利益合計	3,305	△45,812
包括利益	158,449	11,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,156	7,729
非支配株主に係る包括利益	4,292	3,898

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,049	731,106	△10,535	1,084,972
当期変動額					
剰余金の配当			△39,377		△39,377
親会社株主に帰属する当期純利益			150,807		150,807
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の消却			△19,999	19,999	—
連結範囲の変動等		0	17		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	91,447	9,999	101,448
当期末残高	181,352	183,050	822,554	△535	1,186,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,469	6,360	△30	△47,436	△24,637	33,792	1,094,127
当期変動額							
剰余金の配当							△39,377
親会社株主に帰属する当期純利益							150,807
自己株式の取得							△9,999
自己株式の消却							—
連結範囲の変動等							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,902	△4,522	130	3,839	3,349	1,209	4,559
当期変動額合計	3,902	△4,522	130	3,839	3,349	1,209	106,007
当期末残高	20,371	1,837	99	△43,596	△21,287	35,001	1,200,135

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,050	822,554	△535	1,186,421
当期変動額					
剰余金の配当			△38,050		△38,050
親会社株主に帰属する当期純利益			53,407		53,407
自己株式の取得				△39,999	△39,999
自己株式の消却			△39,999	39,999	—
持分法適用会社に対する持分変動等		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△24,642	0	△24,642
当期末残高	181,352	183,049	797,911	△534	1,161,778

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,371	1,837	99	△43,596	△21,287	35,001	1,200,135
当期変動額							
剰余金の配当							△38,050
親会社株主に帰属する当期純利益							53,407
自己株式の取得							△39,999
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する持分変動等							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,694	△24,983	△128	△17,870	△45,677	2,022	△43,655
当期変動額合計	△2,694	△24,983	△128	△17,870	△45,677	2,022	△68,298
当期末残高	17,676	△23,146	△28	△61,467	△66,965	37,023	1,131,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,240	96,513
減価償却費	124,104	138,035
固定資産除売却損益及び減損損失(△は益)	19,271	4,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,157	△85,775
受取利息及び受取配当金	△2,445	△3,019
支払利息	803	658
為替差損益(△は益)	266	1,092
持分法による投資損益(△は益)	△1,317	△1,381
受取手形及び営業未収入金の増減額(△は増加)	△1,852	64,256
貯蔵品の増減額(△は増加)	188	△4,522
営業未払金の増減額(△は減少)	7,707	△19,288
前受金の増減額(△は減少)	21,957	△56,874
その他	7,865	△39,307
小計	320,632	95,038
利息及び配当金の受取額	3,005	3,870
利息の支払額	△802	△650
法人税等の支払額	△26,117	△38,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,717	60,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△222,126	△239,611
固定資産の売却による収入	33,390	20,023
投資有価証券の取得による支出	△4,153	△5,647
投資有価証券の売却及び償還による収入	247	1,465
貸付けによる支出	△314	△233
貸付金の回収による収入	833	837
その他	5,730	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,392	△221,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,085	22
長期借入れによる収入	10,800	24,882
長期借入金の返済による支出	△19,439	△13,367
リース債務の返済による支出	△2,649	△1,376
社債の発行による収入	29,796	39,750
自己株式の取得による支出	△10,024	△40,015
配当金の支払額	△39,347	△38,146
非支配株主への配当金の支払額	△3,534	△2,384
その他	447	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,037	△30,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△1,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,265	△192,914
現金及び現金同等物の期首残高	448,842	522,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△44	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 522,064	※1 329,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、預入期間が3ヶ月を超える定期預金は資金の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より、1年以内の定期預金を含めることとしております。

これは、近年預入期間が3ヶ月超1年以内の定期預金について、3ヶ月以内の定期預金と一体として運用している実態があること、また、この実態を踏まえ当連結会計年度より社内規定を明確化したことから、これらの定期預金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」が3,321百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が3,297百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が269,268百万円、それぞれ増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、一部の航空機エンジン部品および客室関連資産について、将来の経済的使用可能予測期間をより適切に反映する減価償却の実現を目的としてシステム改修等を実施いたしました。この結果、これらの資産について当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益は8,060百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は5,543百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	462,064百万円	329,149百万円
有価証券勘定	60,000	—
現金及び現金同等物	522,064	329,149

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

「航空運送事業」は、国際・国内旅客、貨物を対象とする定期及び不定期航空運送事業です。

2. 報告セグメントの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、報告セグメントと「その他」の間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
I 売上高					
①外部顧客への売上高	1,234,497	252,764	1,487,261	—	1,487,261
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	123,105	35,425	158,531	△158,531	—
計	1,357,603	288,190	1,645,793	△158,531	1,487,261
セグメント利益	162,316	13,880	176,196	△36	176,160
IIセグメント資産	1,971,986	189,582	2,161,569	△131,240	2,030,328
その他の項目					
減価償却費	121,863	2,249	124,113	△9	124,104
減損損失	7,898	—	7,898	—	7,898
持分法適用会社への 投資額	8,246	23,323	31,570	—	31,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,708	1,768	223,477	—	223,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
I 売上高					
①外部顧客への売上高	1,172,684	238,545	1,411,230	—	1,411,230
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	112,115	36,952	149,067	△149,067	—
計	1,284,800	275,497	1,560,298	△149,067	1,411,230
セグメント利益	85,936	15,066	101,003	△370	100,632
IIセグメント資産	1,791,385	172,515	1,963,901	△104,538	1,859,362
その他の項目					
減価償却費	136,226	1,821	138,047	△11	138,035
減損損失	543	1,416	1,959	—	1,959
持分法適用会社への 投資額	6,756	24,222	30,979	—	30,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,643	2,921	241,564	△59	241,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の航空機エンジン部品および客室関連資産について、将来の経済的使用可能予測期間をより適切に反映する減価償却の実現を目的としてシステム改修等を実施いたしました。この結果、これらの資産について当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益が航空運送事業で8,060百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,340.15円	3,249.27円
1株当たり当期純利益金額	432.10円	155.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、次のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,200,135	1,131,836
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35,001	37,023
(うち非支配株主持分) (百万円)	(35,001)	(37,023)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,165,133	1,094,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	348,826	336,941

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	150,807	53,407
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	150,807	53,407
期中平均株式数 (千株)	349,006	343,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。